○気象庁

三　気象庁予報警報規程の一部を改正する告示　一41　一四

四　〃　三〇66　六三

五　地方海上予報、火山現象に関する海上予報等に関する発表形式の一部を改正する件　三〇66　六五

○海上保安庁

六八　デジタル選択呼出装置を使用した遭難警報の受信等を行うことができる海上保安庁所属の海岸局の通信圏等についての一部を改正する件　一41　一五

六九　水路測量の実施に関する件　五　七

七〇―七四　航路標識に関する件　八　七

七五―八二　〃　一八　六

八三―九〇　〃　二六　七

九一　塩浜、本牧、東京十三号地及び千葉船舶通航信号所に関する告示の一部を改正する件　三〇66　六五

○環境省

一二　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十五条の四の四第一項の産業廃棄物の無害化処理に係る認定の申請があった件　一　九

一三　水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件　三　七

一四　土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を指定した件　一二　六

一五　土壌汚染対策法に基づく指定調査機関を廃止した件　一二　六

一六　未査定液体物質を査定した件　一六　六

一七　自動車排出ガスの量の許容限度の一部を改正する件　一八56　七七

一八　大気汚染防止法第十九条第三項の規定に基づく特定特殊自動車排出ガスの量の許容限度の一部を改正する件　一八56　八九

一九　水質汚濁に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件　二六　九

二〇　負担能力に関する基準の一部を改正する件　二九　一〇

二一　搬出する汚染土壌の処分方法及び搬出する汚染土壌の処分に係る確認方法を廃止する件　二九　一〇

二二　土壌ガス調査に係る採取及び測定の方法を定める件等の一部を改正する件　二九　一〇

二三　要措置区域内における土地の形質の変更の禁止の例外となる行為及び形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更の届出を要しない行為の施行方法の基準を定める件　二九　一〇

二四　汚水が地下に浸透することを防止するための措置を定める件　二九　一一

二五　大気有害物質の量の測定方法を定める件　二九　一一

二六　ダイオキシン類対策特別措置法施行規則第二条第一項第四号の規定に基づき環境大臣が定める方法の一部を改正する件　三一68　三六

二七　し尿処理施設に係る汚泥の再生方法の一部を改正する件　三一68　三六

○防衛省

三七　アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、一部返還、共同使用及び追加提供が決定された件　三　七

三八―四四　海上における射撃訓練を実施する件　三　八

四五―四七　海上におけるチャフ及びフレア発射試験を実施する件　四　九

四八―五〇　海上における射撃訓練等を実施する件　一〇　六

五一　自衛隊飛行場告示の一部を変更する件　一一　八

五二　海上における射撃訓練を実施する件　一五　六

五三―五五　海上における空対空射撃訓練を実施する件　一五　六

五六　海上自衛隊の使用する船舶の信号符字を取消す件　一九　一〇

五七―五九　海上における射撃訓練等を実施する件　二三　九

六〇―六一　海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件　二五　七

六二　アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、共同使用及び追加提供が決定された件　三一　九

○東北厚生局

一　生活保護法に基づく指定医療機関の指定の効力が消滅した件　八　八

○東北地方整備局

一一七―一二〇　道路に関する件　一41　一五

一二一　〃　八　八

一二二　自動車専用道路を指定する件　一〇　七

一二三―一二四　道路に関する件　一二51　六

一二五　都市計画に関する件　一五52　一六

一二六―一二八　〃　一六　七

一二九　自動車専用道路を指定する件　一八　七

一三〇―一三三　道路に関する件　一九57　一七

一三四―一三六　〃　二三60　一〇

一三七―一三八　〃　二四61　八

一三九―一四〇　〃　二五62　三三

一四一―一四五　〃　二六64　四七

一四六　〃　二九65　五三

一四七―一四九　浸水想定区域及び浸水した場合に想定される水深を定めた件　三〇66　六七

一四三―一四四　都市計画に関する件　三〇66　六九

一四五―一四六　道路に関する件　三〇66　六九

一四七―一四九　都市計画に関する件　三一69　一

一四八―一四九　道路に関する件　三一69　二

○関東地方整備局

一四八　道路に関する件　一41　一六

一四九―一五〇　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　三43　一六